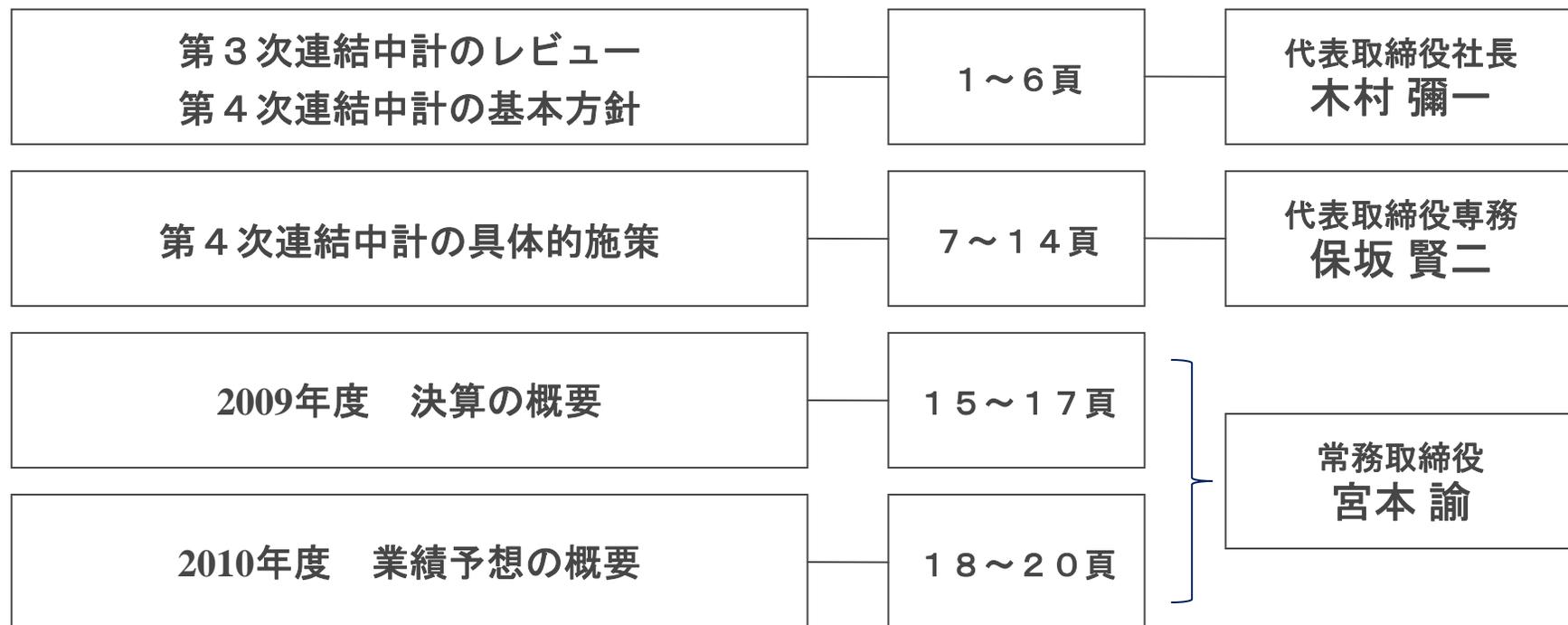


2009年度決算および 第4次連結中期経営計画(2010-2012年度)

2010年5月11日

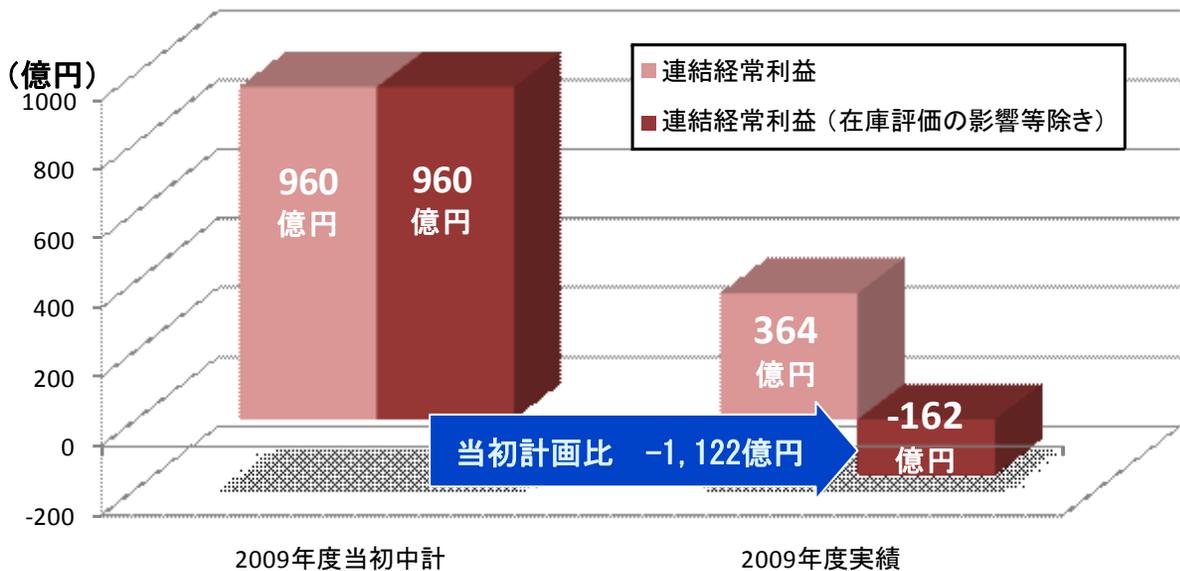
代表取締役社長 : 木村 彌一
代表取締役専務 : 保坂 賢二
常務取締役 : 宮本 諭

本日のご説明内容



経営環境

- ・原油価格の「乱高下」から「高止まり」へ
- ・景気後退による海外需要の低迷と国内の需要減少の加速
- ・石油製品市況の低迷



第3次中計のレビュー

- 適正マージンを確保できず、第3次中計の収益目標未達・財務体質悪化
- 「課題の解決」と「次の成長への布石」となる投資を着実に実施

石油事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ コーカス完成 ・ 輸出インフラ完成 ・ 製油所公称能力削減 (△80千BD) ・ 良質なシェア拡大
石油化学事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヒュンダイオイルバンクとのパラキシレン事業合弁会社設立
石油開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定生産に向けた投資

環境
認識

■ 世界景気は緩やかな回復傾向へ ⇒ 原油価格上昇・高止まり

<世界> 中国を中心とした石油・石化製品需要の回復期待

※IEA世界石油需要予測 2010年度 = +2.0%(前年比)

<日本> 石油製品の需要減と需要構造の変化(白油化)が加速

<業界> 「価格フォーミュラ改定」と「製油所能力削減」の動き

第4次中計の基本方針

1.石油精製・販売事業での利益回復の実現 ← 「合理化」と「適正マージンの確保」

2.石油化学、石油開発事業によるポートフォリオの拡充 ← 「中長期的成長戦略の推進」

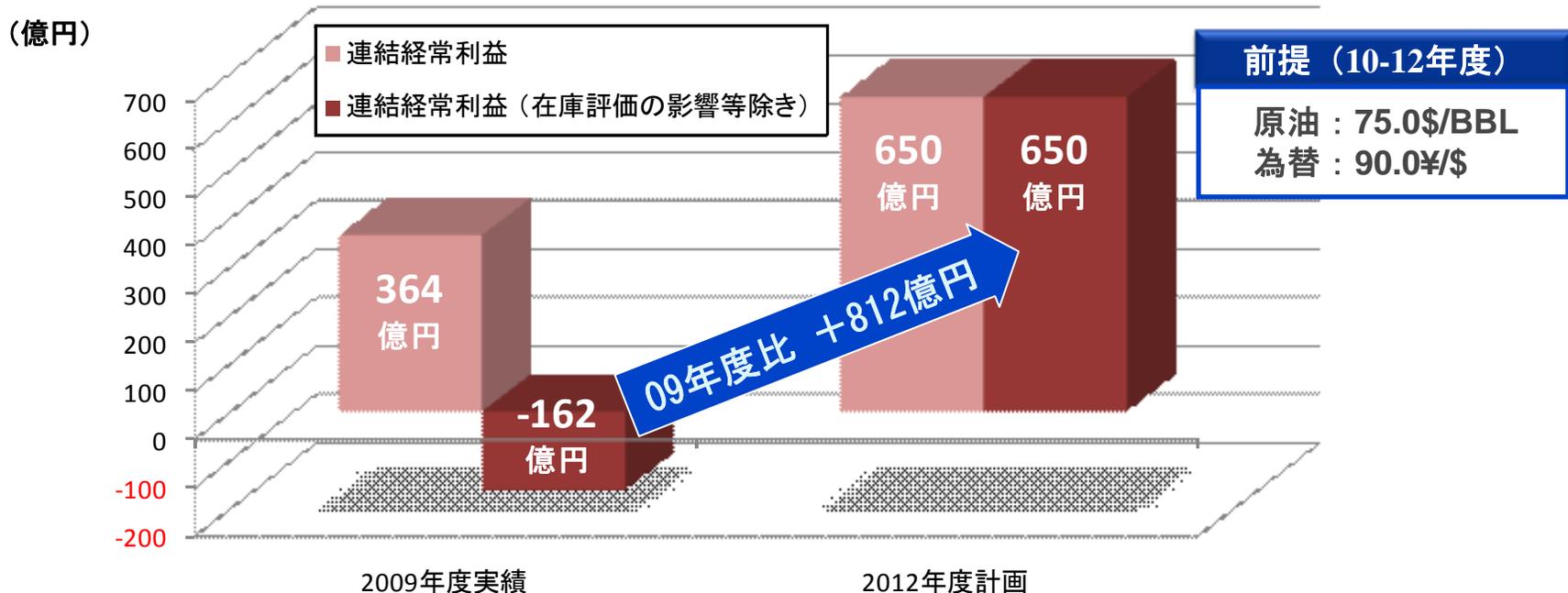
第4次中計のゴールビジョン

「持続的成長に向けた事業基盤の確立」 (2012年度連結経常利益 650億円)

「財務基盤の再強化」 (2012年度末ネットD/Eレシオ 1.3倍)

第3次中計では「次の成長への布石」として必要な投資を実施。第4次中計ではこれまでに蓄積された成果を最大限活用しつつ、合理化を進めるとともに、石油化学、石油開発への投資を継続。これにより「事業基盤の確立」と「財務基盤の再強化」を実現する。またIPICとの更なる協業の拡大も視野に、「企業価値の最大化」を目指す。





セグメント別改善計画 (2012年度 vs 2009年度)

石油精製・販売事業 +832億円 (△482⇒350億円)
※内、合理化250億円

石油化学事業 △ 9億円 (49⇒40億円)

石油開発事業 △ 54億円 (294⇒240億円)

その他の事業 + 43億円 (△23⇒20億円)

合計 +812億円 (△162⇒650億円)

経営指標目標 (2012年度 vs 2009年度)

	2009年度実績	2012年度目標	2009年度比
ROE (%)	-3.3%	9.1%	12.4ポイント改善
自己資本比率 (%)	19.2%	25.4%	5.6ポイント改善
D/ELシオ (倍)	2.5	1.6	0.9ポイント改善
ネットD/ELシオ (倍)	1.7	1.3	0.4ポイント改善

キャッシュバランス

キャッシュ
アウトの方針

- ・安定した株主還元(配当)の実施。
- ・投融資案件は厳選し、有利子負債を削減。



注1) 配当は8円/年の前提。

注2) 有利子負債削減：600億円、揮発油税の支払いのズレ：300億円

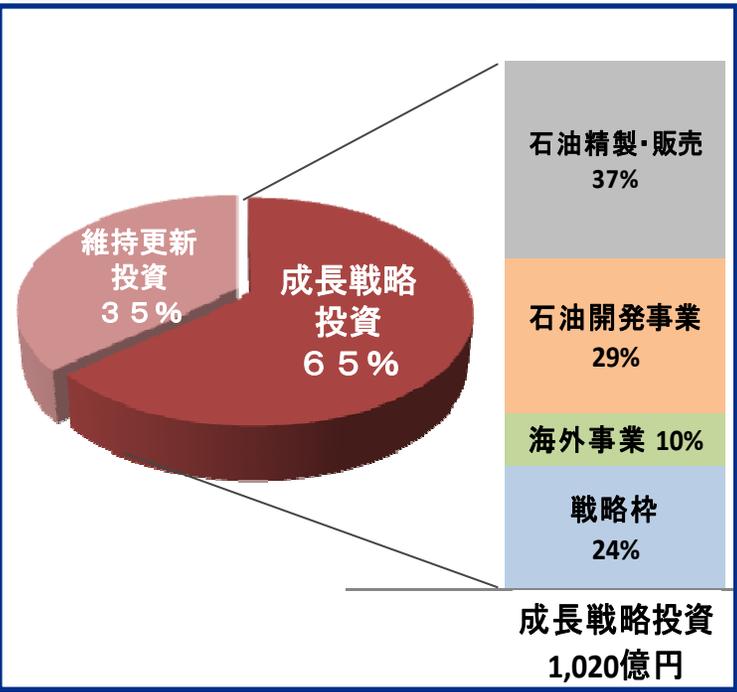
投融資の方針

- 投融資全体の約65%を成長戦略投資に充当。
- 石油精製・販売への成長戦略投資は厳選し、石油開発事業、海外石油・石化事業へのポートフォリオ拡大。

投融資計画の内訳

成長戦略投資 1,020億円	石油精製・販売 ・MX新設、セルフ化等	380
	石油開発事業 ・カタール、豪州での増産	300
	海外事業 ・PX事業拡大	100
	戦略枠(予備費) ・更なる成長戦略案件	240
維持更新	製油所/SSの維持更新 既存石油開発鉱区の安定生産 他	580
2010～2012年度 合計		1,600

事業別ポートフォリオ



※投融資計画は取得ベースのため、キャッシュアウト計画とは一致しない。
 ※戦略枠は「石油開発事業」「海外事業」での新規案件に充当の予定。

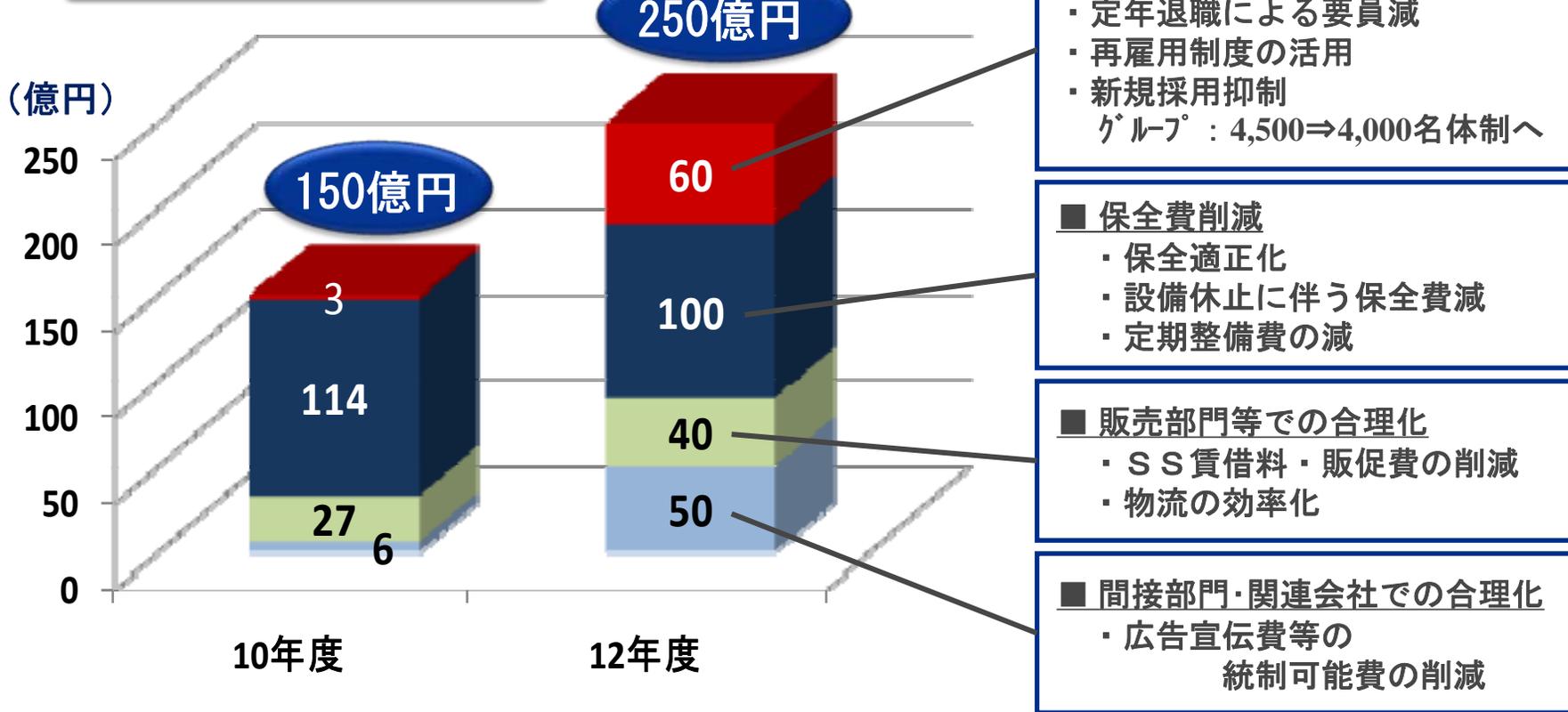
合理化計画

方針

■ 事業基盤確立に向けた合理化によるコスト削減

- ⇒ 要員スリム化
- ⇒ 「安全」と「保全費低減」の両立

2009年度比の合理化額



注) 2010年度に対して2012年度は定期整備の負担が大きいため、保全費の削減幅は縮小。

石油精製

第3次中計までの成果

- 製油所の安全・安定操業
- コーカー建設によるボトム分解能力の向上

第4次中計での施策

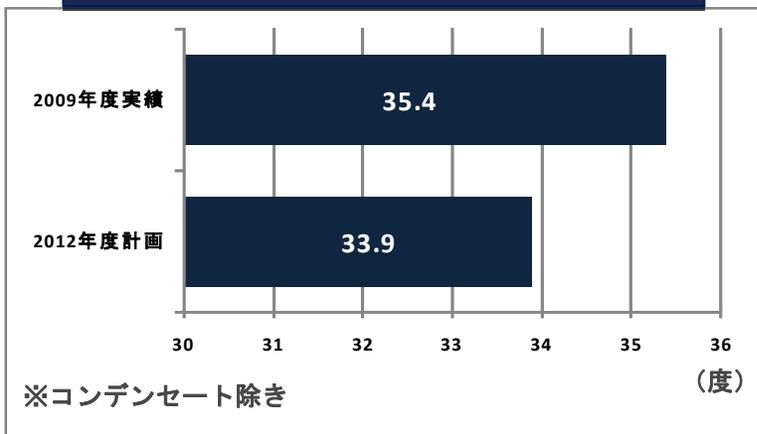
- コーカーの最大活用による「原油調達コストの低減」と「プロダクトミックスの改善」
- 製油所の適正稼働による需給調整機能の最大限発揮
- 合理化によるコスト削減



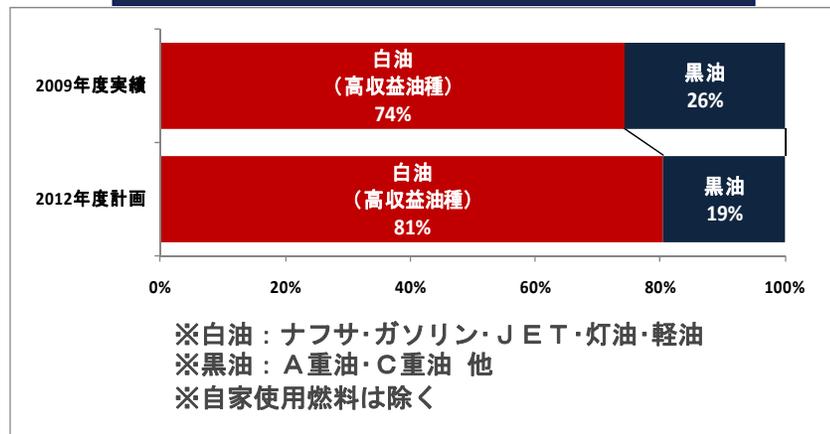
第4次中計での狙い

- 製油所競争力の向上

原油重質化による
原油調達コストの低減（API変化）



プロダクトミックスの改善



第3次中計までの成果

- 販売子会社を中心とした高収益販路（良質なシェア）の拡大（07FY:44%→09FY:46%）
- セルフSSとカード発券による競争力維持と顧客固定化

第4次中計での施策

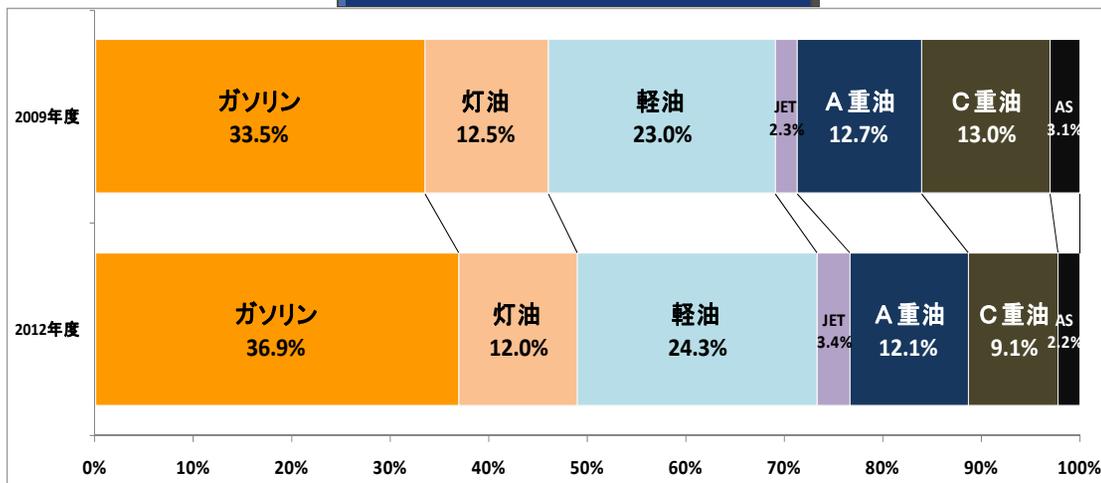
- ブランド価値の最大化



高収益油種（白油）の販売比率拡大
 低収益油種（黒油）の販売比率縮小
 価格フォーミュラの改定

- 合理化によるコスト削減

販売油種構成の変化



第4次中計での狙い

- 販売油種構成の改善
- 適正マージンの確保

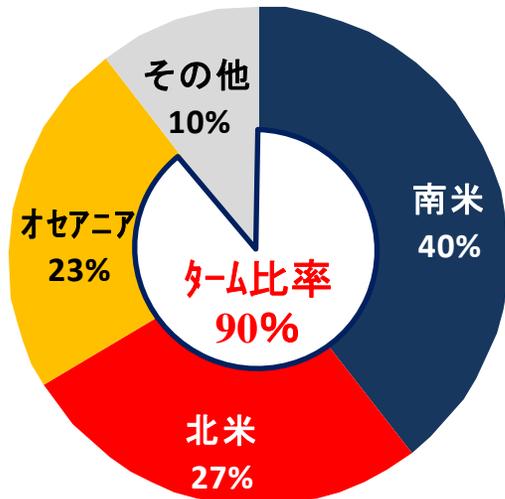
第3次中計までの成果

- 海外需要家との長期直接契約による安定的販路を確保
- 卸売販売への参入（北米向け）
- 輸出インフラ400万KL体制確立

第4次中計での施策

- アジア・環太平洋での「既存安定販路拡大」と「新規顧客獲得による販路拡大」
- コーカスの最大活用による中間留分（JET・軽油）の海外販売拡大

海外販売先構成（2009年度実績）



※現地調達販売を含む。

第4次中計での狙い

- アジア・環太平洋での安定販路拡大
海外販売比率（09FY：13%→12FY：約19%）



石油化学事業

※MX=ミックスキシレン
※PX=パラキシレン

第3次中計までの成果

- CMアロマ・コスモ松山石油・丸善石油化学の供給拠点の活用 (MX生産30万トン/年)
- ヒュンダイオイルバンクとのPX事業合弁会社(※)立上げ (PX生産38万トン/年)

(※)HC Petrochem Co.,LTD

第4次中計における施策

- MX製造装置新設 (30万トン/年)
 - PX新設装置建設着手 (80万トン/年)
- ⇒ MX : 30 ⇒ 60万トン/年体制へ
PX : 38 ⇒ 118万トン/年体制へ

第4次中計での狙い

- 規模のメリットを追求した石化ポートフォリオ拡充
 - 国内ガソリン需要減対策
- 2012年度収益目標
40億円 (09比△9)

アジアでの石油化学事業展開

2013年度以降収益見通し
80~160億円

石化事業の収益はCMアロマ・松山・丸化の連結分。
新設MX装置(30万トン)での収益は石油事業に含む。

石油開発事業

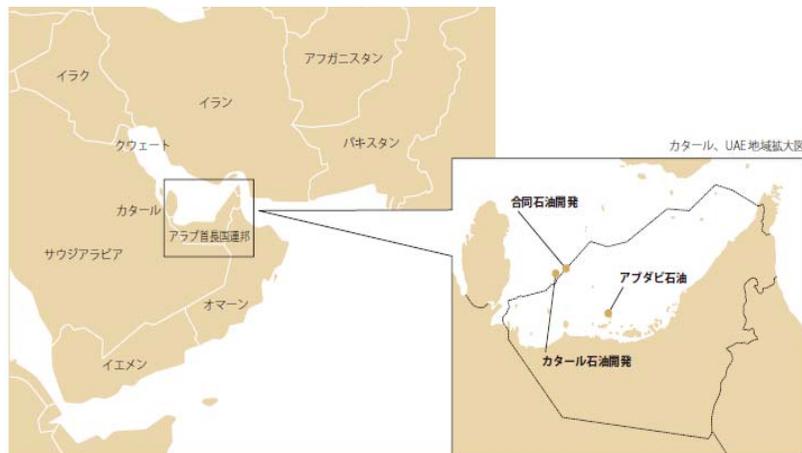
第3次中計までの成果

- 産油国との信頼関係を基盤とした石油開発事業
- アブダビ・カタールの既存生産井での安定生産

第4次中計における施策

- アブダビ石油の利権更新
- カタール石油開発「A構造南部油田」の商業生産開始
- 豪州オーデイシャス・テネイシャス油田の早期生産開始

＜アブダビ・カタール 操業エリア＞



第4次中計での狙い

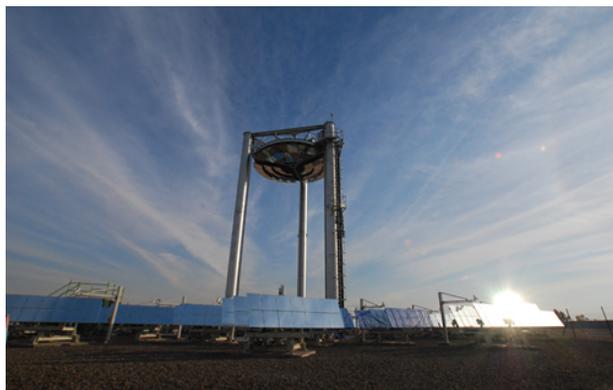
- 産油国との関係を最大限活かした石油開発ポートフォリオ拡充

2012年度収益目標
240億円 (09比△54)

		第4次中計における施策	第4次中計での狙い
環境・新エネ事業	ALA	商品化の加速と販売力の強化	収益貢献の拡大
	風力発電	エコ・パワー社買収による本格参入	安定的な収益確保
	太陽光発電	ポリシリコンの低コスト製造技術確立	事業化の見極め
	集光太陽熱発電	アブダビに実証実験プラント完成	蓄積データに基づくFS実施



<集光太陽熱発電 実証実験プラント>



■ 事業化の加速による
環境・新エネ事業ポートフォリオ拡充

2012年度収益目標
10億円 (石油事業の内数)

【09年度通期実績】連結損益ハイライト 前年比

	09年度通期実績	08年度通期実績	前年比
連結経常利益	364億円	△1,250億円	1,614億円
在庫評価の影響	526億円	△1,801億円	2,327億円
在庫評価の影響を 除いた連結経常利益	△162億円	551億円	△713億円
受入原油価格 為替	原油：67.97\$/B 為替：92.89円/\$	原油：85.35\$/B 為替：102.94円/\$	原油：△17.38\$/B 為替：△10.05円/\$

連結経常利益 セグメント別内訳

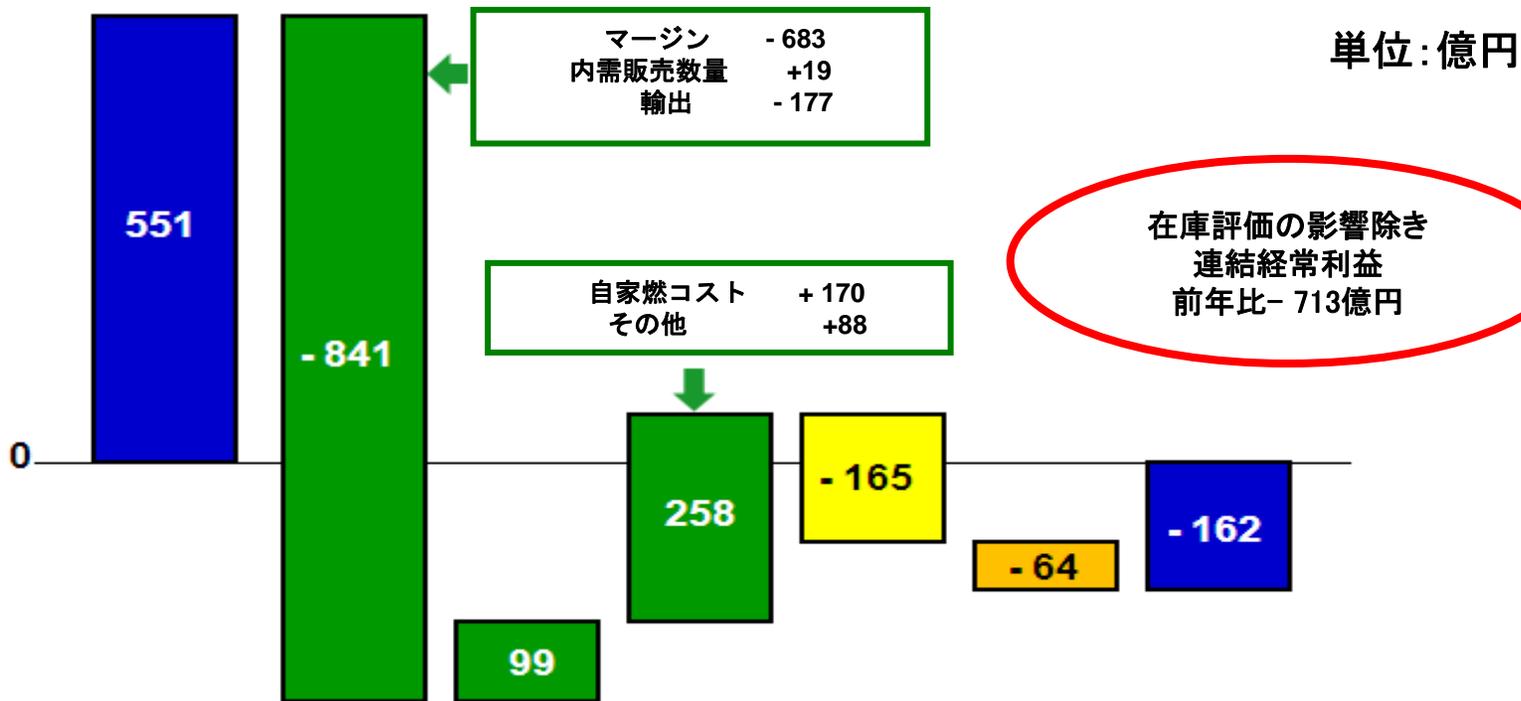
	09年度通期実績	08年度通期実績	前年比
石油事業	93億円	△1,751億円	1,844億円
(石油化学部門)	(49億円)	(△50億円)	(99億円)
(在庫評価の影響)	(526億円)	(△1,802億円)	(2,328億円)
在庫評価の影響を 除いた石油事業	△482億円	101億円	△583億円
石油開発事業	294億円	459億円	△165億円
その他事業他	△23億円	41億円※1	△64億円

※1: 低価法の連結調整+1億円含む

【09年度通期実績】連結経常利益（在庫評価影響除き）前年比 増減分析

ポイント 在庫評価の影響除きの連結経常利益 前年比 713億円の減益

- ・ 国内外の市況の悪化
- ・ 自家燃コストの減少
- ・ 石油化学事業の収益改善
- ・ 石油開発事業での収益悪化



2008年度通期実績	2009年度実績					在庫評価除き経常利益
在庫評価除き経常利益	石油事業			石油開発事業	その他事業他	在庫評価除き経常利益
	マージン・販売数量	石油化学	その他			

【09年度通期実績】連結 C/F および B/Sの概要

	実績(10年03月末)	前期末(09年3月末)比	単位:億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 933	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,593	-	
期末のキャッシュ残高	2,289	690	

	実績 (10年03月末)	前期末 (09年3月末)	増減
総資産	16,450	14,404	2,046
純資産	3,316	3,474	△ 158
自己資本	3,157	3,284	△ 127
自己資本比率	19.2%	22.8%	3.6ポイント悪化
有利子負債(ゼロクーポン社債を含む)	7,777	5,986	1,791
有利子負債依存度	47.3%	41.6%	5.7ポイント悪化
D/Eレシオ(倍)	2.5	1.8	0.7ポイント悪化
ネット有利子負債(ゼロクーポン社債を含む)※	5,488	4,387	1,101
有利子負債依存度	33.4%	30.5%	2.9ポイント悪化
D/Eレシオ(倍)	1.7	1.3	0.4ポイント悪化

※有利子負債総額から現預金および短期運用資金残高を控除したもの

	10年度通期予想	09年度通期実績	前年比
連結経常利益	580億円	364億円	216億円
在庫評価の影響	0	526億円	△526億円
在庫評価の影響を 除いた連結経常利益	580億円	△162億円	742億円
業績予想の前提	原油：75.00\$/B 為替：90.00円/\$	原油：67.97\$/B 為替：92.89円/\$	原油：7.03\$/B 為替：△2.89円/\$

■ 感応度については 補足17 参照

連結経常利益 セグメント別内訳

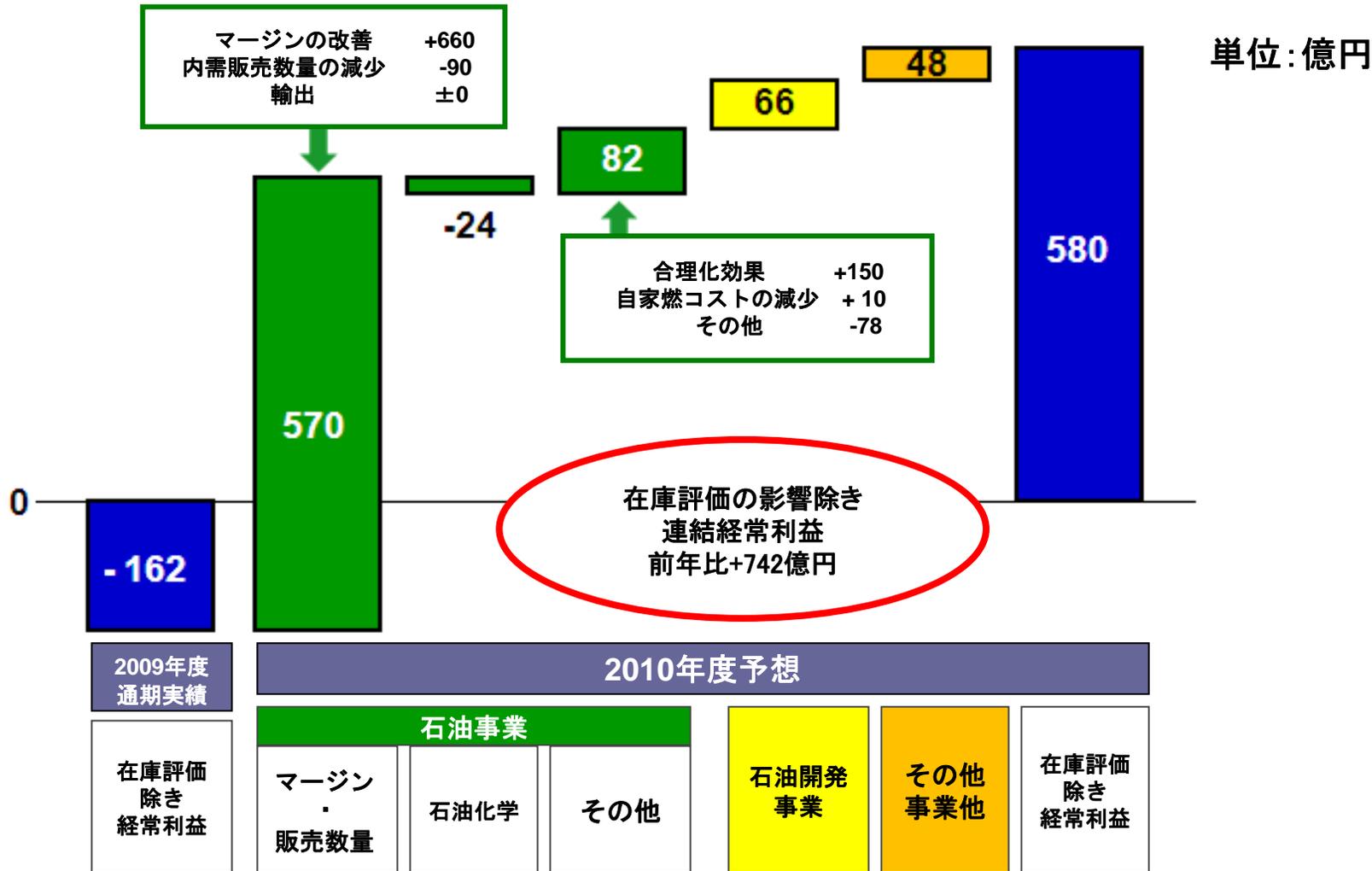
	10年度通期予想	09年度通期実績	前年比
石油事業	195億円	93億円	102億円
(石油化学部門)	(25億円)	(49億円)	(△24億円)
(在庫評価の影響)	(0)	(526億円)	(△526億円)
在庫評価の影響を 除いた石油事業	170億円	△482億円	652億円
石油開発事業	360億円	294億円	66億円
その他事業他	25億円	△23億円	48億円

【10年度通期業績予想】連結経常利益(在庫評価影響除き)前年比 増減分析

ポイント

在庫評価の影響除きの連結経常利益 前年比 742億円の増益

- ・ 4品市況の改善
- ・ 内需販売数量の減少
- ・ 合理化効果
- ・ 石油開発事業の収益改善



【09年度通期実績】

＜設備投資・減価償却費等＞

単位：億円

	09年度通期実績	08年度通期実績	前年比
設備投資	877	670	207
減価償却費等	427	415	12

＜設備投資：セグメント別＞

単位：億円

	09年度通期実績	08年度通期実績	前年比
石油事業	713	483	230
石油精製・販売	715	461	254
石油化学	7	15	△ 8
その他	△ 9	7	△ 16
石油開発事業	163	185	△ 22
その他事業	1	2	△ 1
合計	877	670	207

【10年度通期見通し】

＜設備投資・減価償却費等＞

単位：億円

	10年度通期予想	09年度通期実績	前年比
設備投資	766	877	△ 111
減価償却費等	619	427	192

＜設備投資：セグメント別＞

単位：億円

	10年度通期予想	09年度通期実績	前年比
石油事業	488	713	△ 225
石油精製・販売	478	715	△ 237
石油化学	12	7	5
その他	△ 2	△ 9	7
石油開発事業	278	163	115
その他事業	0	1	△ 1
合計	766	877	△ 111

■ 第4次連結中期経営計画

1. 損益・財務ハイライト、前提
2. 2012年度収益目標（2009年度実績比）
3. 3つの収益力向上策
4. 石油精製・販売事業（石油精製）
5. 石油精製・販売事業（国内石油販売）
6. 石油精製・販売事業（海外石油販売）
7. 軽油輸出の実績、マージン環境
- 8～10. 石油化学事業（PX事業参入）
- 11～12. 石油化学事業 アロマ市況
- 13～16. 環境・新エネ事業

■ 2009年度決算 及び 2010年度業績予想

17. 【実績・業績予想前提】原油コスト・処理量、稼働率、感応度、原油生産数量
18. 【実績・業績予想前提】販売数量
19. 【09年度通期実績】セグメント別実績：前年比
20. 【10年度通期業績予想】セグメント別予想：前年比
21. 【09年度通期実績】セルフSS展開／ザ・カード発券状況
22. 【09年度通期実績】人員数、油槽所数、SS数、カード枚数推移

■連結業績予想

	実績	計画		
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	26,121	25,500	26,420	26,430
営業利益	342	630	740	690
連結経常利益	364	580	680	650
当期純利益	-107	180	280	330
在庫評価の影響	526	0	0	0

■セグメント別経常利益

	実績	計画		
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
石油事業	93	195	310	390
(石油化学事業)	49	25	30	40
(在庫評価の影響)	526	0	0	0
NET石油事業	-482	170	280	350
石油開発事業	294	360	360	240
その他事業他	-23	25	10	20

■前提

	実績	計画		
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
原油価格(\$/BBL)	68.0	75.0		
為替(¥/\$)	92.9	90.0		

*: 前提はドバイ原油、実績は受入原油

■BS、その他の指標

	実績	計画		
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
総資産	16,450	15,320	15,170	14,770
自己資本	3,157	3,270	3,480	3,740
有利子負債	7,777	7,030	6,600	6,020
ネット有利子負債	5,488	5,960	5,560	4,900
ROE	-3.3%	5.6%	8.3%	9.1%
ROA	-0.7%	0.3%	0.5%	0.6%
自己資本比率	19.2%	21.3%	23.0%	25.4%
D/Eレシオ	2.5	2.1	1.9	1.6
ネットD/Eレシオ	1.7	1.8	1.6	1.3

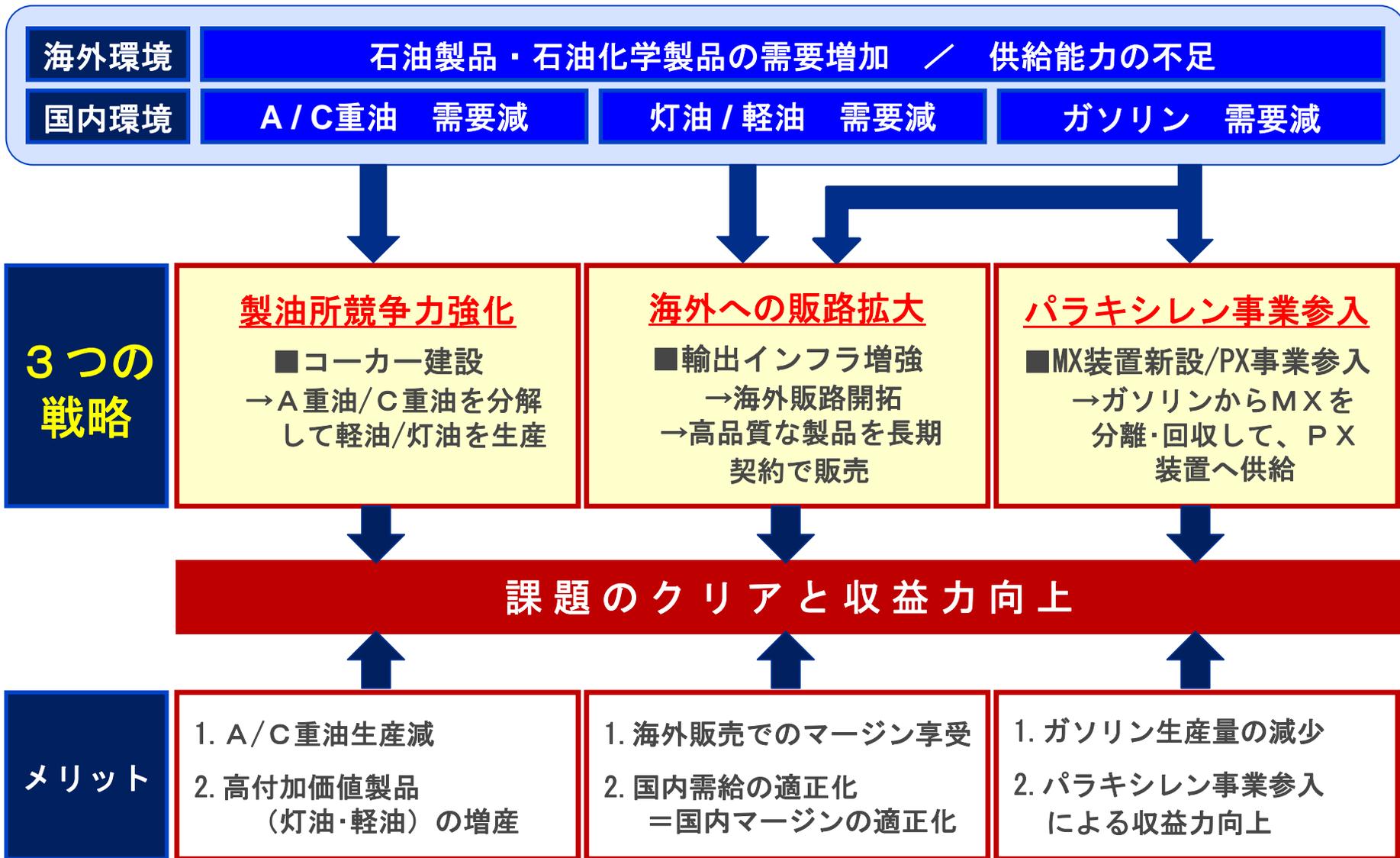
■販売数量計画(2009-2012年度)

	2009年度 実績	09-12年度 伸び率
ガソリン	6,584	-1.6%
灯油	2,458	-6.0%
軽油	4,526	-3.0%
A重油	2,489	-6.2%
4品計	16,057	-3.4%
ナフサ	6,749	-0.9%
ジェット燃料	443	8.7%
C重油	2,553	-15.4%
電力用	1,157	-20.7%
一般用	1,396	-11.4%
内需燃料油計	25,802	-3.5%

【第4次中計】 2012年度収益目標 (2009年度実績比)

補足2





堺製油所コーカーの最大活用

重油留分の需要減少に対応 ⇒ 需要構造に見合った生産構成の実現

コーカー（25,000b/d）

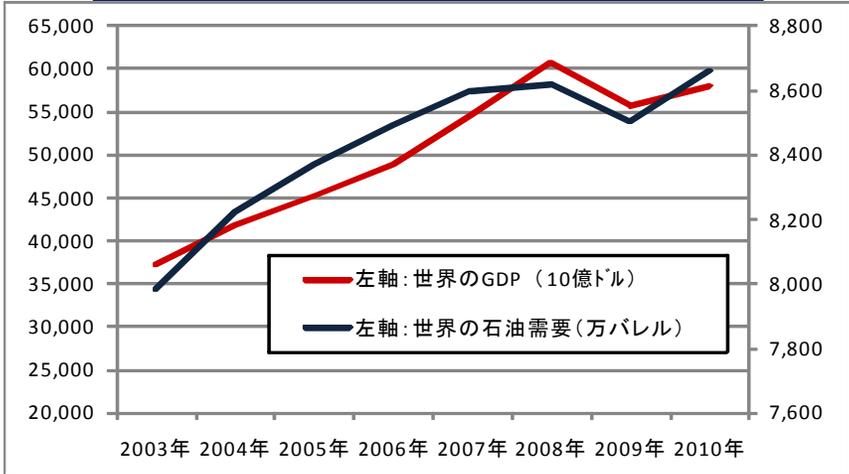
- ・ C重油留分の分解
- ・ 原油の重質化 → 割安な原油調達



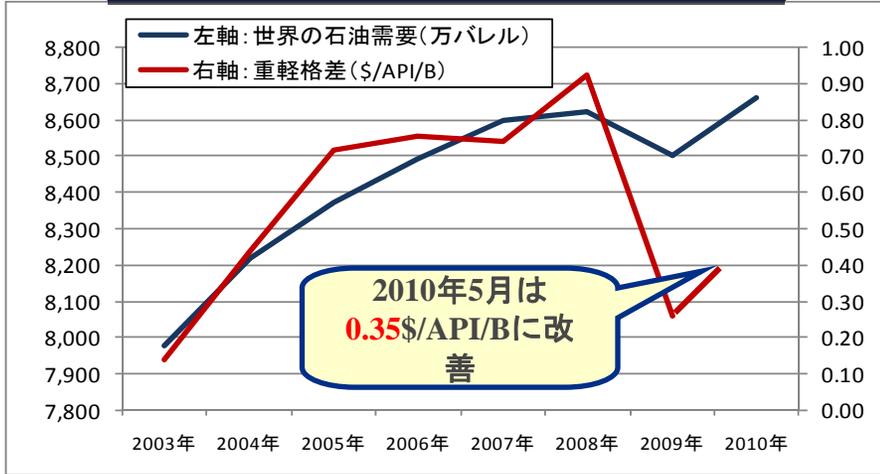
軽油水添脱硫装置（25,000b/d）

- ・ A重油留分⇒ジェット(灯油)・軽油
- ※ガソリンは増産されない

GDPと世界需要の推移



石油需要と重軽格差の推移



※世界の石油需要予測は I E A 「Oil Market Report」（2010年3月）データを採用。

※世界のGDP予測（成長率）は I M F 「world Economic Outlook」（2010年4月）データを採用。

価格フォーミュラ

市場連動型価格フォーミュラ 及び 週決め方式（2009年4月～）

- 市場連動100% 型
- 市場連動 50%+原油コスト 50% 型
（+変動費+ブランド料-VOLインセンティブ）

フォーミュラ改定のポイント（2010年4月～）

ブランド料改定

ブランド価値向上
（安定供給・品質維持・ブランドイメージアップ）

フロア価格改定

安定供給に必要な最低限のコストを回収

価格算定期間変更

タイムラグ解消により市場価格と卸価格の格差を是正

需要増が見込まれるエリアをターゲットにした海外販売

◆国内の石油製品需要減 ⇒ 安定的な海外販路の確保

■油種 中間留分（軽油、ジェット燃料、灯油）／ ガソリン、重油輸出も検討

■仕向地 長期契約をベースとした海外販売／ 厳しい環境規制が参入障壁

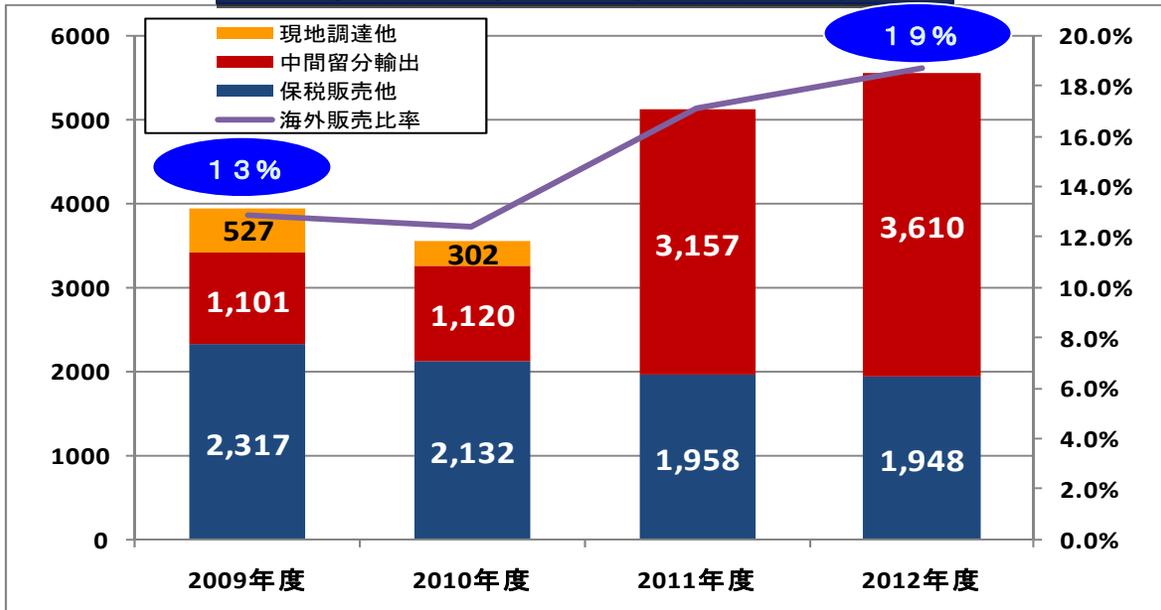
オセアニア 堅調な鉱山業と早い景気回復を背景に需要は堅調

南米（チリ） 電力需要増加及び堅調な鉱山業を背景に軽油の需要増加

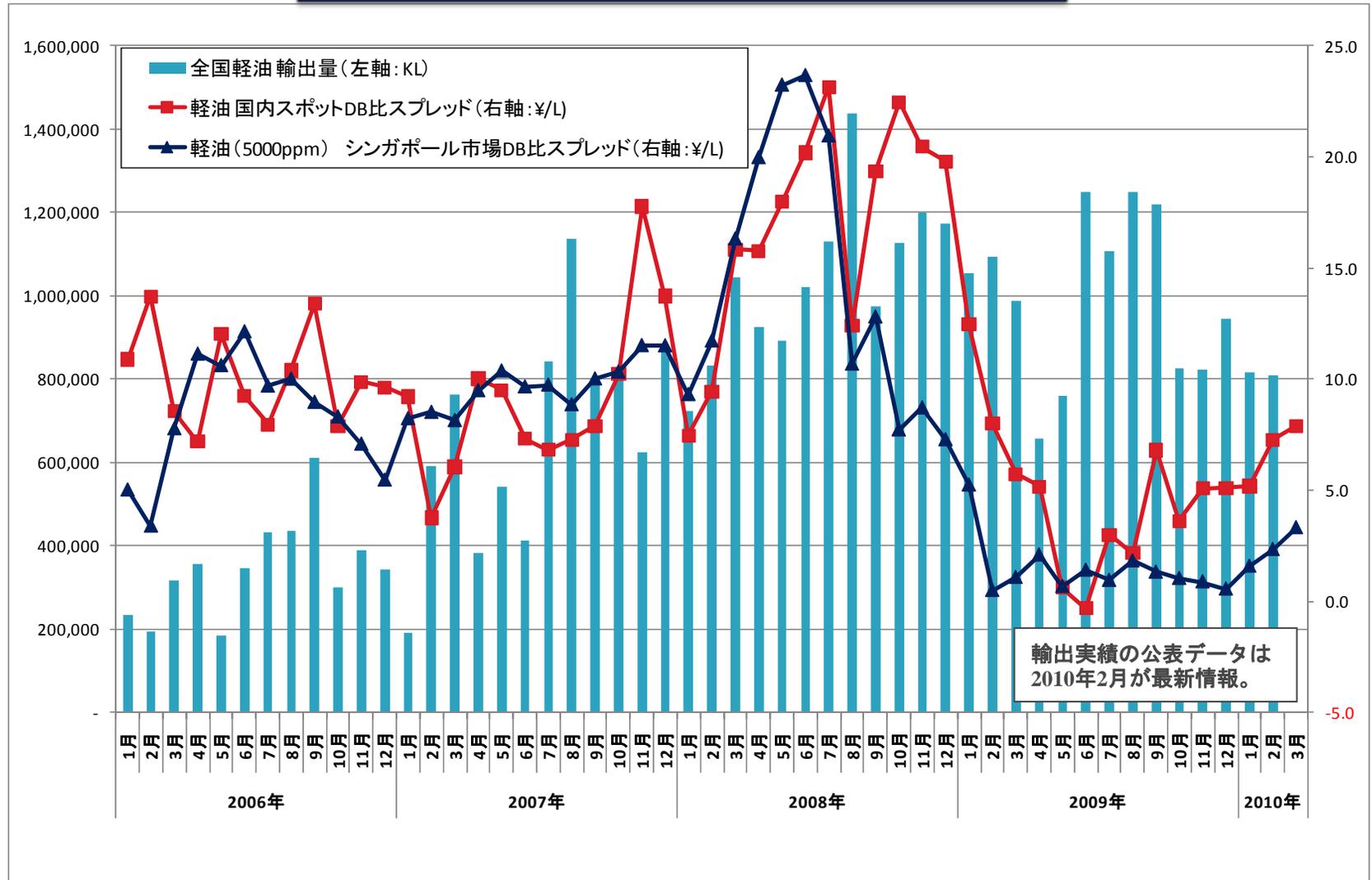
北米 足元の景気悪化も2010年度をボトムに回復の見通し

※石油需要の伸びが顕著なアジア（インドネシア・ベトナム・中国等）も販路開拓

海外販売数量と海外販売比率



軽油の輸出量と国内／海外マージンの推移



IPICグループであるヒュンダイオイルバンク（HDO）との パラキシレン合弁事業契約の締結

◆合弁事業計画概要

- ・社名：HC Petrochem Co., LTD（2009年11月設立）
- ・出資比率：コスモ石油50% HDO50%
- ・装置構成、規模：
 - a)ナフサを原料とする既存PX製造設備
（38万t/年、HDOより2010年2月譲渡）
 - b)MXを原料とする新規PX製造設備
（80万t/年、2013年稼働予定）
- ・投資規模 約1,000億円
出資金＝約300億円（当社出資約150億円）
借入金＝約700億円（合弁会社による借入）

四日市製油所に ミックスキシレン 蒸留装置を新設

◆設備概要

- ・運開予定：2011年
- ・装置規模：30万t/年
⇒ガソリン ▲70万KL/年
- ・投資規模：約50億円

規模のメリットによる
圧倒的コスト競争力

国内ガソリン需要減へ対応

原油 - PXの一貫体制によるポートフォリオ拡充

規模のメリットによる圧倒的コスト競争力

- ◆新設PX装置80万t/年／1製油所でPX製造118万t/年は世界最大規模

PX事業参入により、高付加価値な事業分野までポートフォリオ拡充

- ◆原油／PXマージンを享受
- ◆PXは、ポリエステル繊維、PET樹脂といった生活必需品の原料であり、これらポリエステル繊維等には代替品が存在しない。
⇒ポリエステル需要は人口増にリンクしており、安定的なPX需要の伸びが期待

投資タイミング

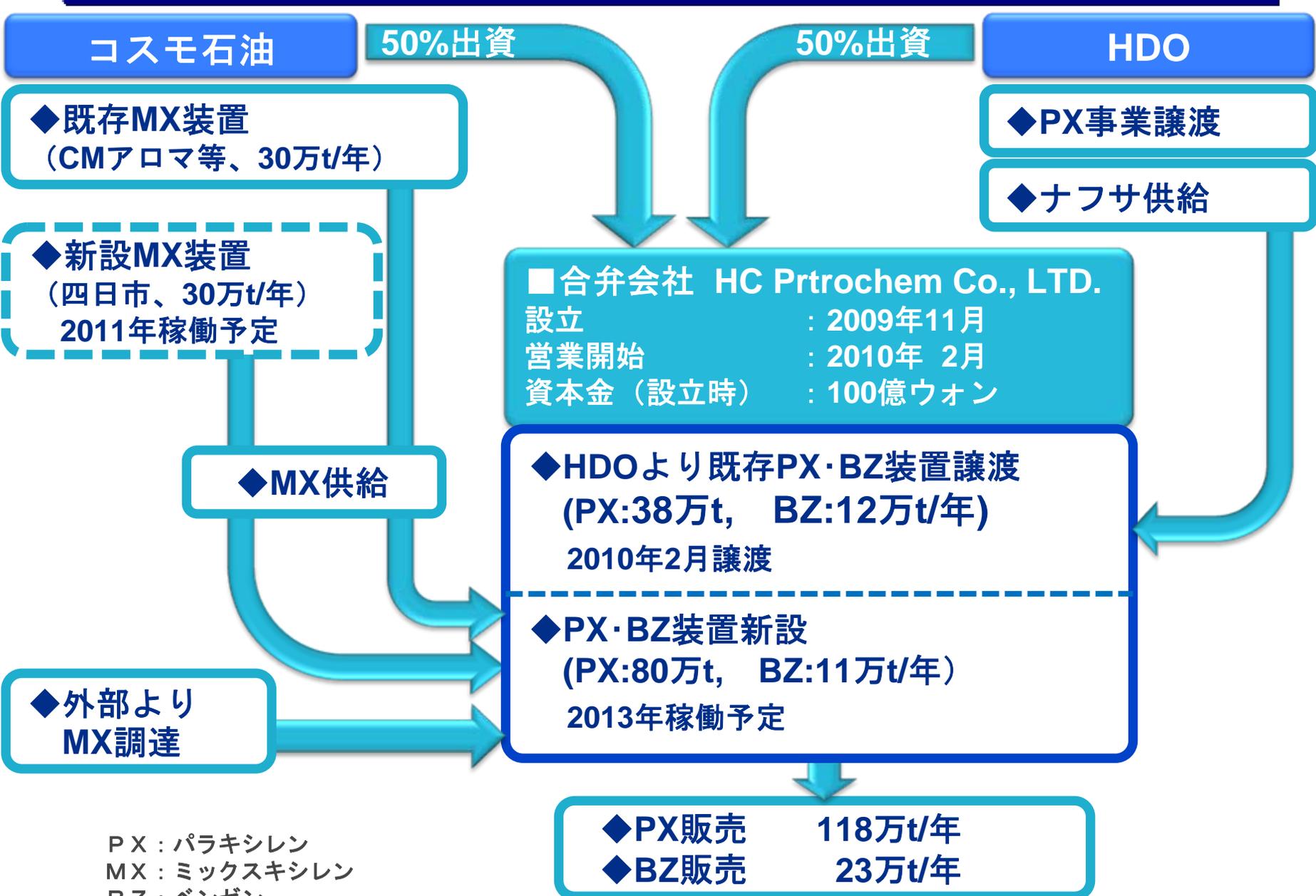
- ◆2013年以降のPXマージン拡大をにらんだ投資計画

海外（韓国）事業展開のメリット享受

- ◆優遇税制を活用できる環境
 - 韓国** ・ 有利な法人税率の活用 : 現在24.2% ⇒ 2010年以降22.0%へ
 - ・ 外資出資会社への税制優遇制度活用（外資比率50%） :
7年間は優遇税率(*)（1-5年目 11%, 6-7年目 16.5%, 以降22.0%）
 - 日本** ・ 海外子会社配当益金不算入制度活用（2009年4月～, ほぼ海外税率適用）
- (*)優遇税率適用に際しては韓国当局の審査が必要条件。適用は課税所得発生後7年間。

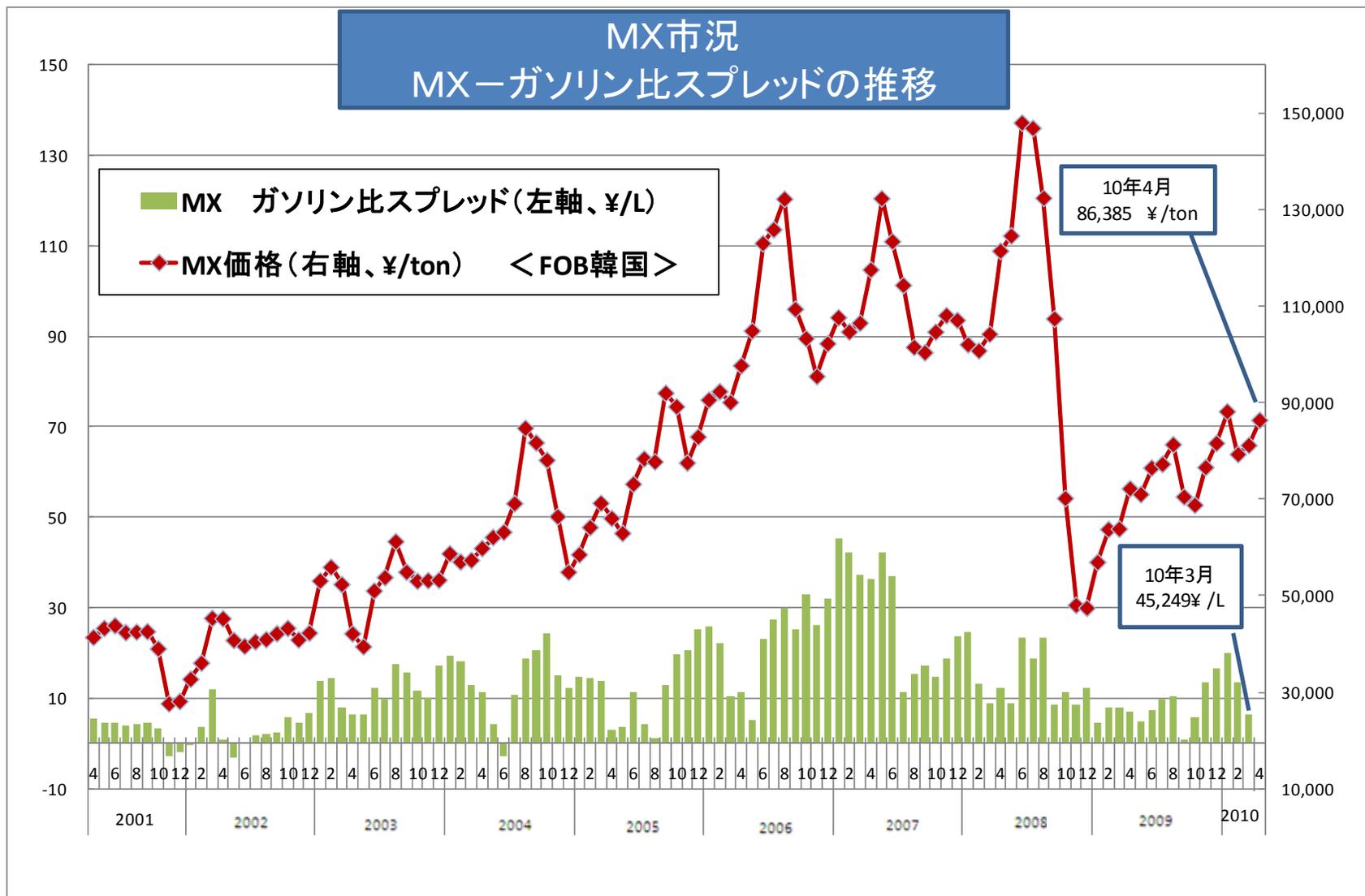
HDOのノウハウ・資源の活用

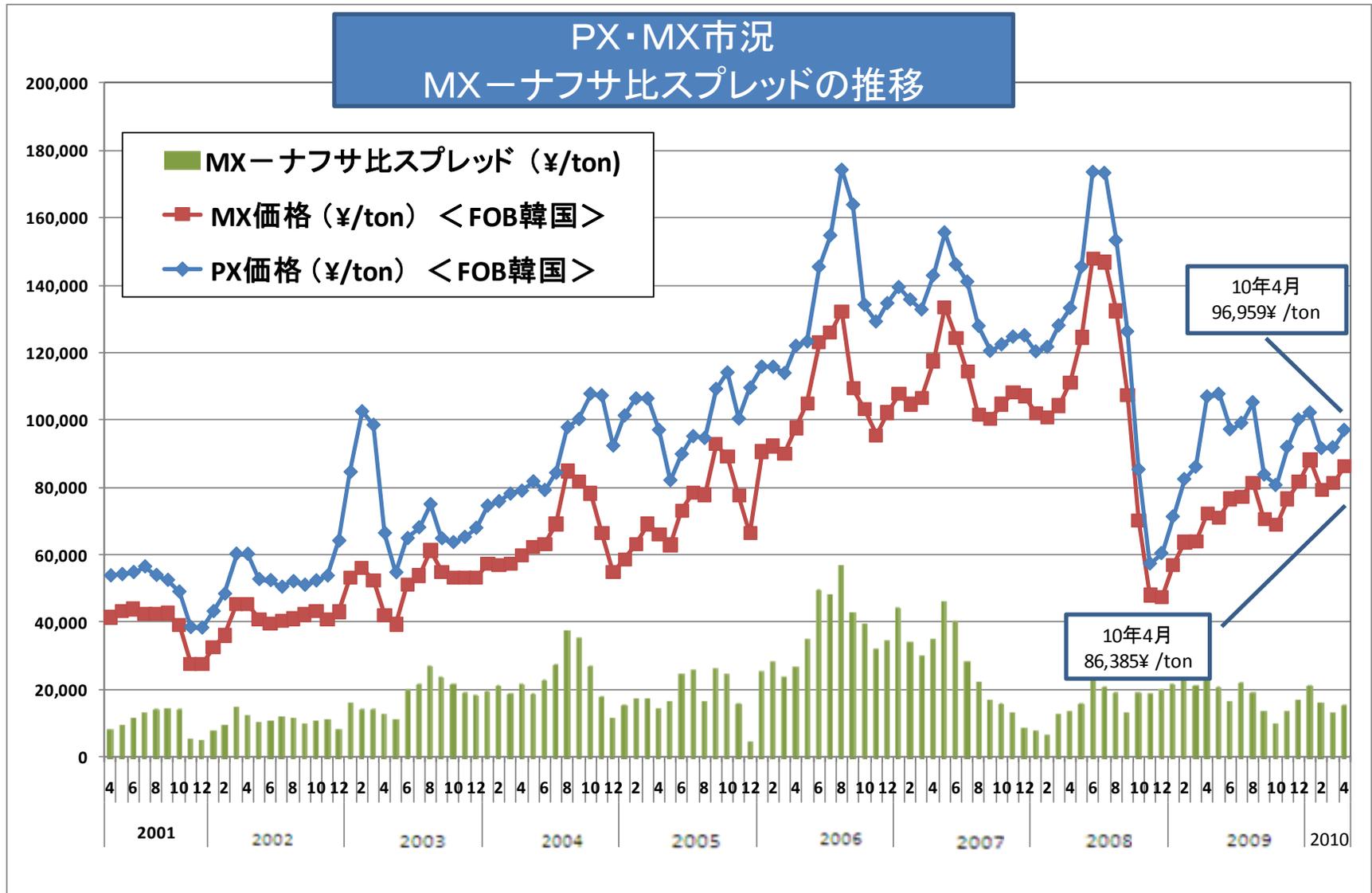
- ◆HDOの事業ノウハウ・資源（人材・土地・製油所インフラ）の活用



PX : パラキシレン
MX : ミックスキシレン
BZ : ベンゼン

◆PX販売 118万t/年
◆BZ販売 23万t/年





環境分野における新規事業展開 ⇒ 将来の収益の柱へ

原体事業

◆青字は事業開始案件

原体

- ◆肥料用・飼料用・健康食品用・研究試薬用の原体製造・販売中
- ◆医薬用の原体製造・販売に向けた体制準備中

ALA原体供給
世界シェア 約80%

肥料事業

最終製品

- ◆液体肥料「ペンタキープ」(農家用) / 「ペンタガーデン」(家庭園芸用) 販売中
 - ⇒ 販売規模の拡大(日本・欧州)と新規市場開拓(中国・米国)
 - ⇒ 中国にて現地法人「コスモ石油(上海)」立上げ、販売開始(2009年9月～)。
 - ⇒ 米国にて肥料登録完了(ワシントン州・オレゴン州。カリフォルニア州は許可待ち)
- ◆固形肥料の開発・販売 ⇒ 試作品にて現在試験実施中

■肥料事業

	備考	2009年度		2010年度	2011年度以降
		上期	下期		
液体肥料	日本	販売中			
	欧州	販売中			
	中国	現地法人立上げ(2009年9月) ⇒ 販売開始			
	米国	登録完了	販売ルート開拓		販売開始予定
固形肥料		商品開発中			

環境分野における新規事業展開 ⇒ 将来の収益の柱へ

最終製品

飼料事業

◆青字は事業開始案件

- ◆国内向け水産用飼料の原料登録・販売中（インターベット社から最終製品販売中）
- ◆国内向け家畜飼料の開発・販売 ⇒ 飼料原料登録・サンプル出荷開始。

■飼料事業

	備考	2009年度		2010年度	2011年度以降
		上期	下期		
魚介用		販売中			
家畜用		商品開発中		販売開始予定	
ペット用		商品開発中		販売開始予定	

環境分野における新規事業展開 ⇒ 将来の収益の柱へ

最終製品

医薬・化粧品・健康食品事業

◆青字は事業開始案件

- ◆化粧品 (パートナー企業からハンドクリーム・フェイスクリームの商品販売中)
 - ◆脳腫瘍の術中診断・癌治療
⇒ 脳腫瘍術中診断薬の臨床試験開始
 - ◆健康食品 ⇒ パートナー企業よりサプリメント販売開始 (国内向け)
 - ◆育毛剤 ⇒ ミルボン社と育毛剤開発・製造のための共同事業契約締結 (2008年11月)
厚生労働省への医薬部外品申請に向けた臨床試験開始
- 合併会社SBI777株式会社を通じて推進

■医薬・化粧品・健康食品事業

	備考	2009年度		2010年度	2011年度以降
		上期	下期		
化粧品	ハンドクリーム フェイスクリーム	販売中			
医薬品	脳腫瘍 (術中診断)			臨床試験	申請
				許可取得	販売開始予定
健康食品	サプリメント	商品開発中		販売開始	
医薬部外品	育毛剤	商品開発中		申請	許可取得
					販売開始予定

風力発電事業

- 目的 再生可能エネルギーの実用化
- 現状 山形県酒田市にて風力発電事業開始（2004年12月～ 1基=1,500kW）
エコ・パワー社買収（2010年3月 25サイト/130基=147千kW：国内第4位）

太陽光発電

- 目的 ポリシリコン（多結晶シリコン）製造の事業化見極め
- 現状 研究レベルにてポリシリコン（多結晶シリコン）の安価な製造技術の開発

集光太陽熱発電

- パートナー MASDAR（アブダビ政府系機関） / 東京工業大学
- 目的 世界のサンベルト地帯で、特に電力需要の旺盛な地域での事業化
- 現状 集光太陽熱発電技術開発の共同研究開発契約締結（2007年12月）
アブダビにて実証実験プラント建設（2009年10月完成）。実証実験をスタート。

<<原油コスト・処理量、稼働率>>

		09年度 通期実績	前年比		10年度 通期前提
受入原油	原油(FOB)\$/BBL	67.97	△ 17.38	—	75.0
	為替レート ¥/\$	92.89	△ 10.05	—	90.0
	受入原油代(税込)¥/KL	42,967	△ 16,215	—	—
原油処理	原油処理量千KL	26,231	△ 1,768	93.7%	24,732
	トッパー稼働率(CD)	72.6%	△ 3.4%	—	76.7%
	トッパー稼働率(SD) ※1	86.1%	0.0%	—	82.9%

※1 SD 定期整備等の影響を除いた稼働率

<<感応度>> …原油価格・為替の変動の在庫評価益、自家燃コスト、タイムラグに対する影響
低価法の影響は考慮せず

原油+1\$/B	石油事業	: +13億円	石油開発事業	: +9億円
為替+1円/\$	石油事業	: +11億円	石油開発事業	: +7億円

<<原油生産数量>>

		09年度通期実績	08年度通期実績	増減率	出資比率
石油開発会社生産量 (B/D)	アブダビ石油	24,092	22,246	108.3%	63.0%
※2	カタル石油開発	6,191	6,177	100.2%	85.8%
	合同石油開発	14,031	14,167	99.0%	35.0%

合同石油開発は2010年3月以降、出資比率45.0%

※2 生産量 プロジェクト会社の期中平均生産量
12月決算会社のため生産期間は09年1-12月

<<販売数量>>

単位：千KL

		2009年度 通期実績	2008年度 通期実績	増減	前年比	10年度 通期予想
国内販売数量	ガソリン	6,584	6,486	97	101.5%	97.6%
	灯油	2,458	2,687	△ 230	91.5%	91.3%
	軽油	4,526	4,728	△ 202	95.7%	96.4%
	A重油	2,489	2,665	△ 176	93.4%	91.3%
	4品計	16,057	16,567	△ 511	96.9%	95.4%
	ナフサ	6,749	5,734	1,015	117.7%	96.0%
	ジェット	443	424	18	104.3%	128.5%
	C重油	2,553	3,165	△ 612	80.7%	69.1%
	(内 電力 C重油)	1,157	1,759	△ 603	65.7%	52.7%
	計	25,802	25,891	△ 89	99.7%	93.5%
中間留分輸出数量	軽油	991	1,457	△ 466	68.0%	85.4%
	灯油/ ジェット	110	101	9	108.7%	249.0%
	計	1,101	1,558	△ 457	70.7%	101.7%
保税販売他	ジェット	1,478	1,587	△ 109	93.2%	93.7%
	C重油	716	716	△ 1	99.9%	83.7%
	その他	145	222	△ 77	65.4%	102.0%
計	2,339	2,525	△ 186	92.6%	91.2%	
バーター・その他		10,415	11,210	△ 795	92.9%	93.9%
総販売数量		39,657	41,184	△ 1,527	96.3%	93.7%

<<セグメント別通期実績>>

単位：億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価の影響除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比
石油事業	25,652	△ 7,877	95	1,721	93	1,844	△ 433	△ 484
石油開発事業	596	△ 295	270	△ 238	294	△ 165	294	△ 165
その他の事業	885	△ 33	21	△ 1	23	△ 1	23	△ 1
消去他	△ 1,010	46	△ 43	△ 69	△ 47	△ 65	△ 47	△ 64
合計	26,121	△ 8,161	342	1,412	364	1,614	△ 162	△ 713

- ※ 石油事業の内に、在庫評価の影響額 +526億円（前年比+2,327億円）を含む。
- ※ 石油事業の内に、石油化学会社の経常利益 +49億円（前年比+99億円）を含む。

石油事業 : コスモ石油、コスモ石油販売、コスモ石油ガス、コスモ石油ルブリカンツ他
 内、石油化学 : コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学(持分法適用会社)
 石油開発事業 : アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他
 その他事業 : コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス他

<<セグメント別通期予想>>

単位:億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価影響除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比
石油事業	24,800	△ 852	275	180	195	102	195	628
石油開発事業	800	204	340	70	360	66	360	66
その他の事業	800	△ 85	20	△ 1	30	7	30	7
消去他	△ 900	110	△ 5	38	△ 5	42	△ 5	42
合計	25,500	△ 621	630	288	580	216	580	742

※ 石油事業の内に、在庫評価の影響0円（前年比△526億円）を含む。

※ 石油事業の内に、石油化学会社の経常利益25億円（前年比△24億円）を含む。

- 石油事業 : コスモ石油、コスモ石油販売、コスモ石油ガス、コスモ石油ルブリカンツ他
 内、石油化学 : コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学(持分法適用会社)
 石油開発事業 : アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他
 その他事業 : コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス他

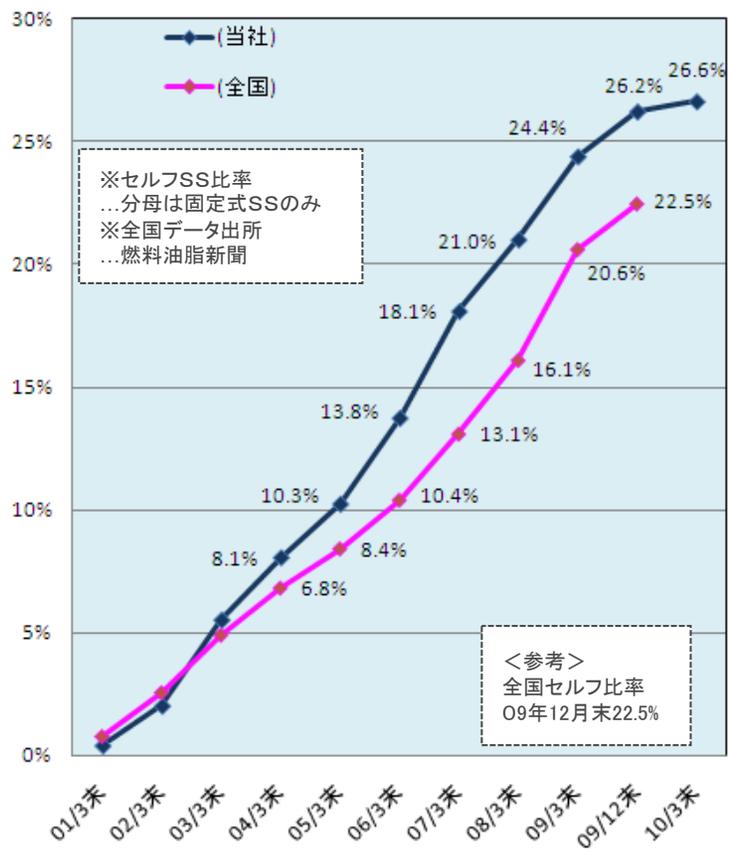
セルフSS展開

10年3月末現在：1,004SS
 (09年度展開数...49SS)
 セルフSS比率...26.6%

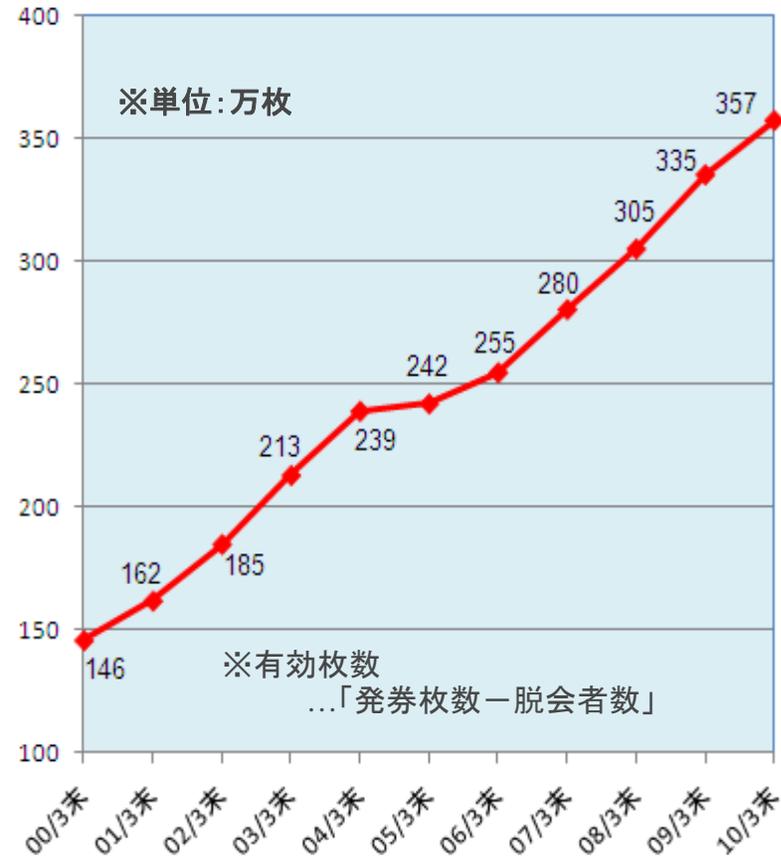
ザ・カード発券

10年3月末現在：357万枚
 (09年度増加数...22万枚)

セルフSS件数比率推移



ザ・カード有効枚数推移



人員数推移

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
石油単体	1,837	1,764	1,729	1,718	1,916	1,957	2,064	2,180
グループ	3,736	3,565	3,480	3,451	3,335	3,299	3,269	3,325

※グループ:石油単体+出向(~08年度)

※各年度3月末時点

※グループ:石油単体+出向+試傭員+シニア社員(09年度)

油槽所数推移

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
DT数	39	38	38	38	38	38	38	36

※各年度3月末時点

運営者別SS数推移(可搬式を含む)

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
販社	505	525	1,065	1,190	1,122	1,104	1,023	1,025
特約店	4,767	4,517	3,746	3,456	3,294	3,074	2,937	2,786
合計	5,272	5,042	4,811	4,646	4,416	4,178	3,960	3,811

※05年度までは12月末時点とし、06年度からは3月末時点

上記のうち、セルフSS数

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
販社	159	255	295	370	463	507	551	575
特約店	126	143	188	256	326	360	404	429
合計	285	398	483	626	789	867	955	1,004

※各年度3月末時点

コスモ・ザ・カード枚数推移(06年度よりオーバスも含む数値)

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
有効枚数(万枚)	213	239	242	255	280	305	335	357

※各年度3月末時点

見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。